

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託割合	全国委託割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			75.0%	89.8%
公用車運転			77.7%	86.4%
し尿収集			100.0%	97.8%
一般ごみ収集			90.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.0%	88.5%
学校用務員事務			37.5%	32.7%
水道メーター検針			90.9%	98.6%
道路維持補修・清掃等			91.6%	95.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.8%
ホームページ作成・運営			85.7%	94.3%
調査・集計			100.0%	94.8%

※直営で専任職員を置いている場合

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置割合(類似団体)	16.6%			委託割合(類似団体)	8.3%
設置割合(全国)	10.6%			委託割合(全国)	14.6%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】	
設置予定無し		対象部局				対象業務				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置割合	委託割合
										8.3%	0.0%
		全国								設置割合	委託割合
										8.7%	1.9%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入割合	全国導入割合
体育館	9	2	22.2%	検討中	24.3%	36.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	5	21.7%	検討中	39.3%	45.5%
プール	4	3	75.0%	検討中	57.1%	45.7%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3%	86.1%
保養施設 (保養浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		76.4%	73.5%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	60.9%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	53.8%
大規模公園	5	1	20.0%	地域事情と合わせて指定管理を導入している	51.5%	49.2%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、直営で運営することが望ましいと考えている	12.1%	15.9%
駐車場	5	0	0.0%	清掃業務等の維持管理のみであるため、指定管理を導入する必要性が無いと考えている	19.4%	38.7%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	周辺の樹木管理等のみを管理委託しており、指定管理を導入する必要性が無いと考えている	8.3%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、現時点では直営で運営すべきと考える	5.0%	14.6%
博物館 (展示館、史料館、資料館、動物園等)	4	2	50.0%	検討中	36.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討中	5.3%	21.1%
文化会館	1	0	0.0%	検討中	38.4%	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	検討中	55.5%	46.5%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.3%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている	33.3%	47.1%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターについては、行政事務(サービス・事業)を執行すべき施設であるとする	50.0%	52.4%
児童クラブ、学童館等	11	5	45.4%	地域事情と合わせて指定管理を導入している	27.4%	22.7%

(5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】	
			自治体クラウド		実施割合(類似団体)	
			単独クラウド	平成26年度	自治体クラウド	単独クラウド
					16.6%	16.6%
実施予定		→	類型	実施予定時期	実施割合(全国)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】							
策定割合(類似団体)			策定割合(全国)				
0.0%			3.2%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)			作成割合(全国)				
0.0%			0.0%				